



株式会社 インデックス

〒154-0004 東京都世田谷区太子堂4-1-1 キャロットタワー

TEL 03-5779-5050 FAX 03-5779-5081

URL <http://www.indexweb.co.jp/>

B¹⁰usiness Report

第10期事業報告書(2004年9月1日～2005年8月31日)

インデックスの動向: グループ力

次のステージへ向けて、
国内外のグループ力を強化します

インデックスの動向: 資金調達とコンテンツ力強化

調達資金を優良コンテンツの獲得に活用し、
より大きなマーケットニーズに応えていきます



この事業報告書は再生紙を使用しています。
2005.11

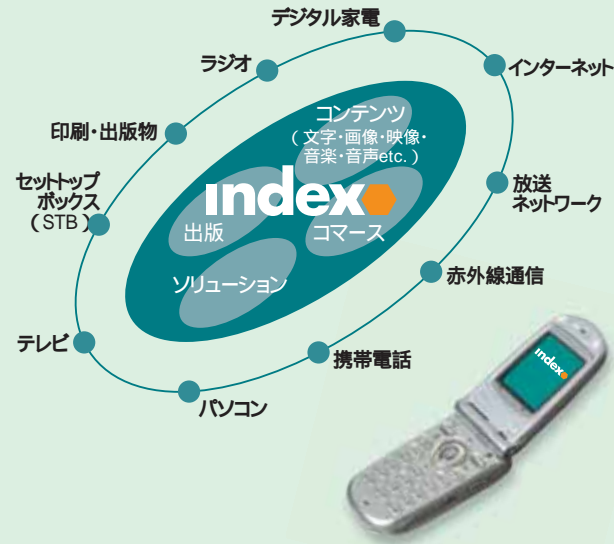


私たちは、モバイルを中核に、さまざまなメディアを活用した新たなサービスを創造し続けます。

モバイル&ブロードバンドの普及が、世の中を大きく変えています。携帯電話は、誰にでも最も身近なメディアとして、既にその地位を確立していますが、テレビ・ラジオの視聴や音楽・動画の再生、財布・カードの代わりとなる非接触ICやインターネットのフルブラウザなど、続々と新たな機能を獲得し、さらに便利で強力なツールへと進化を遂げています。インデックスグループは、モバイルを中心とする多様なメディアを活用した新たなサービスの創造に取り組んできました。

モバイル関連の市場が成長期を迎えている海外においても、各地の子会社を通じた事業展開を加速しています。今後も、日本におけるモバイルサービスの先駆者としての経験やノウハウを活用し、グローバルな規模でのリーディングカンパニーを目指してまいります。

本報告書に記載している下記の用語は、それぞれ次の意味内容で使用しています。
 ・モバイル：携帯電話等の移動体通信
 ・ブロードバンド：高速・大容量のインターネット通信
 ・コンテンツ：提供される情報の内容のこと（例：着信メロディ、待受画像、ゲーム等）
 ・ソリューション：問題の解決や要求の実現を目的とする、システム開発等の方策を提案・実施すること



株主のみなさまへ

コンテンツ力の強化と多様なメディアとの連携により、グループ全体の事業が拡大しました。

▶グループにおける事業領域の拡大と強化をはかり、当期業績は急伸

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や株式市場の回復などにより景気回復への期待感が高まりました。ただし、まだまだ先行き不透明な要素も多く、予断を許さない状況が続いています。他方、当グループを取り巻く事業環境を見ると、携帯電話は契約数こそ急拡大から安定成長へと移りつつあるものの、加速度的に高機能化が進み、人々のあらゆる生活シーンにおいて、ますますなくてはならない存在となっています。また、その機能によって、テレビやインターネットといった多様なメディアや、現実の店舗やサービスとの連動も進んでいます。このような事業環境の中で、当社はモバイルコンテンツの配信にとどまらず、携帯電話を活用したさまざまなソリューション開発やモバイルにとどまらない多様なメディアに向けたコンテンツ提供などへ事業領域を拡大してまいりました。その手段として、M&Aも積極的に活用しながら、グループ力の強化を図っております。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は前期比88.2%増の736億4900万円、経常利益は95.0%増の69億8300万円となり、大幅な増収増益を達成することができました。業績拡大の要因として、各事業の順調な成長が挙げられます。当期はコンテンツ、ソリューション、コマース、出版という4つの事業セグメントの全てにおいて、増収増益となりました。コンテンツ事業に関しては、国内事業のみならず、海外子会社の成長が売上拡大に大きく寄与し、売上高



代表取締役社長 小川 善美

CONTENTS

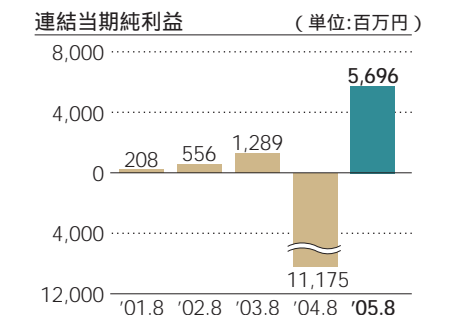
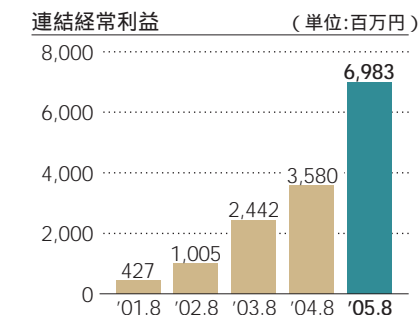
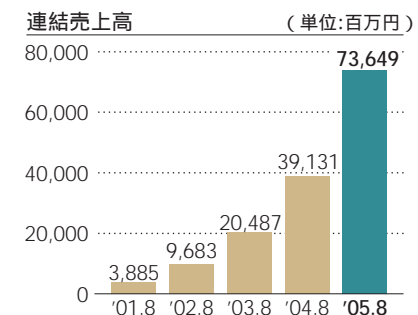
株主のみなさまへ	03
事業別の概況	06
インデックスの動向	12
コーポレートガバナンス	15
連結財務諸表	16
会社の概況	18

本報告書記載内容に関する留意事項

本事業報告書には、株式会社インデックスの事業内容及び財政状況の将来に関する予測の記述があります。この内容には、将来の経営環境によって変動する不確定な要素が含まれていることにご留意願います。

- ・「iモード」「iアプリ」は、NTTドコモの商標または登録商標です。
- ・FeliCaは、ソニー株式会社が開発した非接触ICカードの技術方式です。
- ・FeliCaは、ソニー株式会社の登録商標です。
- ・「Edy(エディ)」および「Edy」ロゴは、ビットワレット株式会社が管理するプリペイド型電子マネーサービスのブランドです。
- ・その他、本報告書に記載している社名・商品名等は、各社の商標または登録商標です。

© 2003-2004 Index Corp., All Rights reserved.



は前期比173.4%増の397億4800万円となりました。ソリューション事業においても子会社の業績寄与が本格化したことなどにより、売上高は前期比45.7%増の178億3700万円となりました。コマース事業、出版事業に関しても順調に拡大し、売上高、営業利益ともに前期を大きく上回る躍進を達成しております。

▶▶ 新たなビジネス領域を拡大するため、コンテンツ力を大幅に強化

現在、コンテンツ業界は大きな変革期を迎えています。モバイルコンテンツでいえば、着メロや待受画面といった領域だけを見れば、既に飽和状態にあるのかも知れません。コンテンツプロバイダーは、これまで以上に魅力的なコンテンツを獲得し、新たなビジネス領域を開拓する手腕が問われています。



当社は、継続的に優良コンテンツの獲得に努めてまいりました。当期内においても、『2006 FIFA ワールドカップ™』とら大型スポーツコンテンツのインターネット、モバイルでのクリップ動画配信権の獲得に成功しています。また、新しいコンテンツ事業領域としてキャ

ラクタービジネスが大きく注目されています。当社は、既に提携関係にあった株式会社タカラの筆頭株主となりました。2006年3月にはタカラは同じく大手玩具メーカーである株式会社トミーと合併し、「株式会社タカラトミー」として新たなスタートを切りますが、この新会社との連携も強固なものとなる予定です。合併に先立ち、タカラ、トミー、当社の3社で戦略合併会社「株式会社ティーソーアイ エンターテインメント」を設立し、タカラ、トミーの映像資産の活用のみならず、デジタルメディアとキャラクターを利用した広告の企画立案や映像ライセンスの一元的な運用管理を行い、新たなコンテンツを生み出すことのできる事業を展開してまいります。今後も、ユーザーにとって魅力的なコンテンツの獲得、創造に努めていきます。“コンテンツ力”の一層の強化を図りながら、ユーザーのみなさまには、あらゆるメディアで楽しめる斬新なサービスを提供していこうと考えています。

▶▶ 国内外の多様なメディア連携で、グループ1000億円達成が視野に

2005年8月期における当社の業績は、既存事業の成長に加え、国内外の子会社群の業績寄与が急拡大したことにより、大幅増収増益となりました。これにより、目標に掲げていたグループ

全体で売上1000億円の達成も視野に入ってきました。2006年8月期は当初の目標を1年前倒しにして、連結売上高1000億円を目指し、邁進していきます。



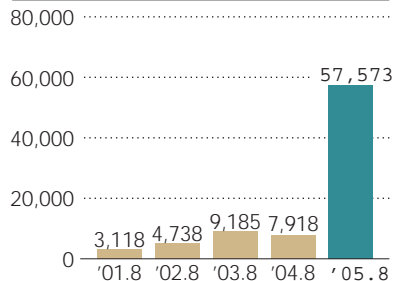
この目標を達成するためには、当社の提携先企業である、タカラ、トミーや、新たに子会社となった、6000タイトルにのぼる映像資産を有する映画制作会社である日活のコンテンツ資産をグループ内で効率的に活用できるバリューチェーンを確立する必要があるでしょう。たとえば、子会社の株式会社ネオ・インデックスが展開するVOD(ビデオ・オン・デマンド)での配信や、レンタルビデオチェーンの株式会社ゲオなどのコンテンツ供給チャンネルとの関係をさらに強化していかなければなりません。そして、モバイルやインターネットという枠組みだけでなく、当社がかねてから掲げていた『メディアネットコンバージェンス』を現実のものとしていくためには、メディアパートナーとの連携もより重要となって来ます。

当社は、2004年10月に、在京キー局5社と共同で新会社「株式会社テモ」を設立し、テレビ番組と連動した携帯コンテンツの制作を行い、テレビ・モバイル連動の新たなビジネスモデルを構築しています。そして、在京キー局である株式会社フジ

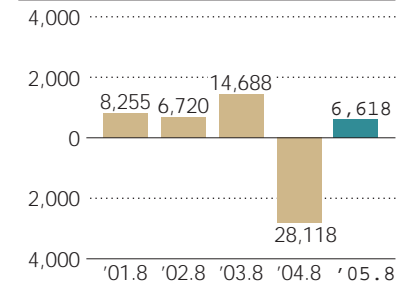
テレビジョン、株式会社東京放送、日本テレビ放送網株式会社、株式会社テレビ朝日の他、株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズを含む7社を引受先とする第三者割当増資を行い、戦略パートナーとしての関係強化を図りました。今後も放送事業者を中心としたメディアとの連携を推進し、グループ全体におけるコンテンツビジネスの拡大を図ってまいります。もちろん、国内だけでなく海外への展開も積極的に進めています。たとえば、中国市場は、携帯電話の契約件数が3億7千万件に達し、世界最大の市場へと成長しており、この市場への参入は当社にとっても非常に大きなチャンスとなります。しかしながら、中国は地域格差も大きくマーケティングが難しい市場であるため、当期は、現地の大手モバイルコンテンツプロバイダー2社を子会社化することで、中国展開の強固な拠点を確保しました。今後は、中国市場と同様に米国市場への展開もさらに積極化していく予定です。

このように、インデックスグループは国内のみならず、海外においても幅広いコンテンツビジネスを展開することで、今後も継続的な業績拡大を目指してまいります。株主のみなさまには、インデックスグループの成長にご期待いただくとともに、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

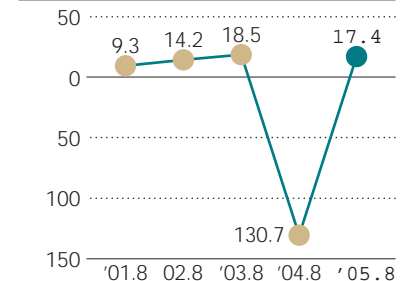
連結純資産 (単位:百万円)



連結EPS(一株あたり利益) (単位:円)



連結ROE(株主資本利益率) (単位:%)



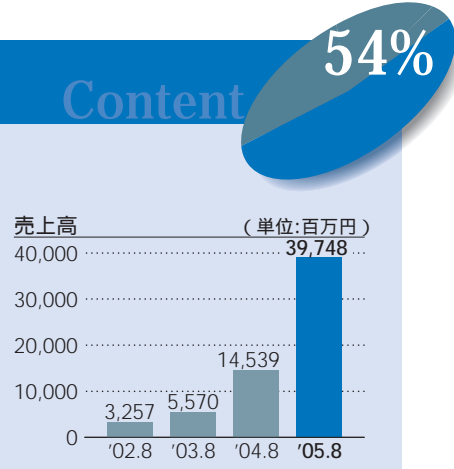
事業区分と主な事業内容

事業区分	事業内容
コンテンツ事業 → P6	モバイル及びブロードバンド向けネットワークコンテンツの企画・制作・配信等
ソリューション事業 → P9	システム等受託開発及びブロードバンドに関連したシステムサービスの提供
コマース事業 → P11	モバイル及びWeb等を使った物販
出版事業 → P11	雑誌等の企画・製作・出版

コンテンツ事業

123Multimedia(フランス)を始めとする複数の海外子会社が本格的に業績寄与を開始し、海外モバイルコンテンツが急拡大したことに加え、アニメーション制作やVOD(ビデオ・オン・デマンド)配信などのモバイル以外のメディアに向けたマルチユースコンテンツが大きな伸びを示しております。また、国内モバイルコンテンツにおいても、放送との連動を活用したテレビ局サイトを中心に順調な進捗となりました。これらの結果、売上高は39,748百万円(前期比173.4%増)、営業利益は2,841百万円(前期比8.4%増)となりました。

04年8月期から事業セグメントを変更しているため、03年8月期までは旧「モバイル事業」の売上高を表示しています。



Activity 1

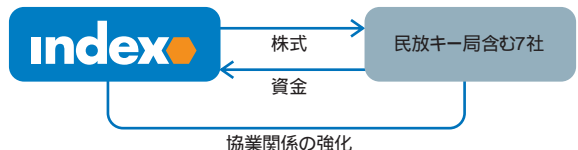
» 「2006 FIFAワールドカップ™」の動画配信権取得に成功

世界最大級のスポーツイベント「2006 FIFA ワールドカップ™」の日本国内におけるインターネットおよびモバイル端末へのクリップ動画配信権取得に成功しました。今回取得した権利は「FIFA ワールドカップ™」において初めて認められた【試合映像をIP送信する権利】です。たとえば、各試合のハイライトシーンを20秒、一試合につき合計4分まで(最大で12シーン)を、試合終了直後から、国内でインターネットやモバイル端末向けに配信することが可能になります。当社のモバイル公式サイトなどに加え、資本提携を行った株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズを始めとした他メディアとの連携も含めた積極的な映像活用を目指していきます。

Activity 2

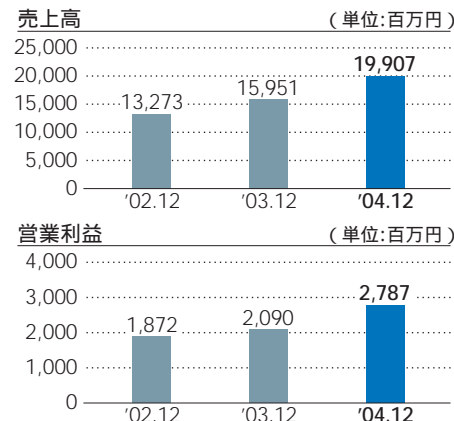
» 戦略的パートナーとしてメディア各社と関係を強化

2005年6月に、在京民放キー局を含む7社を引受先とする第三者割当増資を行いました。引受先は株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ、株式会社フジテレビジョン、日本テレビ放送網株式会社、株式会社東京放送、株式会社テレビ朝日、株式会社幻冬舎、株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズです。放送と通信の融合が加速するなかで当社は、引受先となるメディア各社と事業展開上の戦略的パートナーとしての関係を強化していきます。当社が獲得したコンテンツの活用や各社のモバイル、ブロードバンドとの連動企画などにおいて積極的な協業を目指します。



Activity 3

» 123マルチメディア社が連結業績寄与
当社の子会社で、欧州最大級のモバイルコンテンツプロバイダーである123マルチメディア(以下、123MM)の2004年度連結業績は売上高が前年度比24.8%増となり、営業利益、純利益についてもそれぞれ前年度比30%以上の成長を達成しました。この大幅増益の要因は、グループ戦略により、収益性が改善されたことにあります。2005年度以降も、123MMは既存事業をさらに強化し、新しい国際市場にも積極的に進出していく予定です。たとえば、2005年11月からは、フランスにおいて民営化される電話番号案内サービス事業に参入します。同国の電話番号案内サービスは約500億円に達する巨大市場であり、123MMでは初年度約20億円の売上を見込んでいます。その他にも、海外事業と日本国内事業のシナジーを最大限に生かした効率的なビジネス展開を予定しており、2005年度業績も、2004年度と比較して20%以上の高成長を見込んでいます。



売上高・営業利益は123MMの連結業績を1ユーロ = 139円で日本円に換算したものであり、当社の連結対象期間とは異なります。

Activity 4

» 中国のコンテンツプロバイダー2社を子会社化
当社は国際展開の強化を戦略上の重要施策と位置づけており、その一環として世界最大の携帯電話加入台数を誇る中国市場に対しても、積極的な取り組みを進めています。2005年8月期中には、現地の有力モバイルコンテンツプロバイダーであるSkyinfo Telecom TechnologyとWAM CHINAの2社を子会社化しました。Skyinfo Telecom Technologyは、中国最大の携帯電話キャリアである中国移动の戦略パートナーであり、WAP(Wireless Application Protocol)事業での優位性を持つプロバイダーです。一方のWAM CHINAは、中国国内の新聞やテレビ、ラジオ、政府系媒体社など中国大手メディア約100社と提携を結び、中国各省へメディア各社のコンテンツをモバイル向け配信に強みを持っています。この2社をグループ化したことで、急拡大中の中国市場において確固たるポジションを確保するとともに、モバイルコンテンツ事業において、世界規模での圧倒的な優位性を獲得しています。今後は、この2社を通じ、グループで蓄積してきたモバイルビジネスのノウハウや技術力を積極活用し、中国市場での事業拡大を目指していきます。

- Skyinfo Telecom Technology Co., Ltd
 - 会社名 Shenzhen Skyinfo Telecom Technology Co., Ltd.
 - 設立 2001年12月
 - 所在地 深圳市
 - 代表者 劉毅(Liu Yi)
 - 従業員数 171名
 - 主要事業 モバイルコンテンツ全般
 - サービス 着信メロディ、待受け画面、コミュニティ及びゲーム(その他SMS、MMS等)
- WAM CHINA
 - 会社名 WAM China
 - 設立 2001年1月
 - 所在地 上海市
 - 代表者 張頌華(Zhan Song Hua)
 - 従業員数 168名(2005年4月現在)
 - 主要事業 主要媒体を活用したニュース、着信メロディ、エンターテインメント、ゲームなどのモバイルコンテンツ配信事業、SMSやWAPなどを活用したモバイルソリューション事業

Activity 3

» VOD(ビデオ・オン・デマンド)ソリューションが拡大

当社の子会社である株式会社ネオ・インデックスが展開するVOD(ビデオ・オン・デマンド)ソリューションが順調に拡大しています。同社が提供するVOD/ブロードバンド・デジタル・レンタルビデオ・サービス「Nextensive VOD」では、ハリウッドメジャースタジオ、国内配給会社、国内映画制作会社といったコンテンツホルダーと作品供給契約を締結してきました。第10期内においても、ワーナーエンターテインメント ジャパンの一部門であるワーナー・ブラザーズ テレビジョン、20世紀フォックス映画やNBCユニバーサルと複数年にわたる非独占契約を締結しました。2004年12月には、日本国内でも大きなブームとなった韓国ドラマ「冬のソナタ」「夏の香り」「ホテル리어」3作品を配信し、多くのユーザーから好評を頂きました。また、当社とビデオレンタル大手の株式会社ゲオは、業務提携を強化し、2005年1月にレンタル業界初のコンシューマ向けVODサービスの提供会社となる「GEO-BB」を設立しました。700万人以上のゲオショップ店舗会員の方々にネットサービスが利用可能なGEOネット会員への登録を促進し、数百万単位のユーザー獲得を図るとともに、魅力的なコンテンツをオンライン上で提供することで、新しいVOD市場の形成を目指します。



「24 season 1」
© 2001 Twentieth Century Fox Film Corporation.



「Ray」
© 2004 Universal Studios. All Rights Reserved.

Activity 4

» GOCCOプロジェクトの第1弾の「名刺GOCCO(ごっこ)」の会員が10万人突破

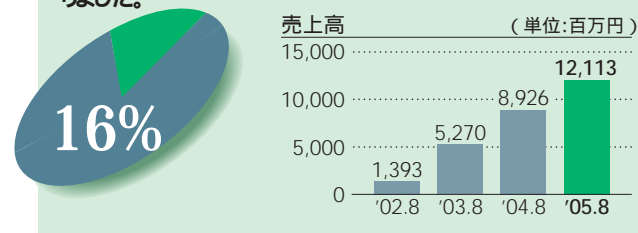
当社および子会社である株式会社インデックスミーメディアは、ケータイサイトを「誰でも」・「気軽に」・「簡単に」に使えるよう進化させるコンセプトで、GOCCOプロジェクトを進めています。特に、まだケータイサービスを使っていない層へ積極的にアプローチすることで、モバイルコンテンツビジネスの一層の活性化を狙います。2004年12月、両社はGOCCOプロジェクトの第1弾としてSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)型モバイルコミュニケーションツール「名刺GOCCO」のベータ版を公開しました。「名刺GOCCO」は、“つながる、広がる、深まる”をテーマに、新しいコミュニケーションツールとして多彩な機能を提供しています。たとえば、ケータイ名刺が1分で作れ、その名刺を友達同士で交換できます。さらに、絵日記の作成やコミュニティの作成や参加が可能になるなど、ケータイサイトの新たな楽しみ方を提案する総合サービスです。公開以来、利用会員は順調に増加し、2005年8月には10万人を突破しました。「名刺GOCCO」は、モバイル版SNSとしては、最大級の100万人会員獲得を目指しており、年内までに30万人のユーザー獲得を目標としています。

SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)
参加者がお互いに友人を紹介しあって、新たな友人関係を広げることを目的に開設されたコミュニティ型のサービスです。誰でも自由に参加できるサービスと、参加者からの紹介がないと参加できないサービスがあります。



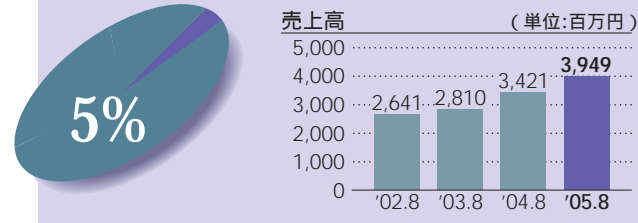
コマース事業 Commerce

インターネット、雑誌、テレビなどの多様なメディアの活用を強化したことや、競争力のある商品開発に注力したことなどから、順調に売上高が拡大しました。また、グループ各社に分散していたシステムの統合が進捗し、運営費用などのコスト削減の効果が出たことにより、課題であった営業利益率も大幅に改善いたしました。これらの結果、売上高は12,113百万円(前年同期比35.7%増)、営業利益は536百万円(前年同期比644.1%増)となりました。



出版事業 Publication

新雑誌の創刊や、新刊の刊行に積極的に取り組み、雑誌・一般書籍ともに順調に販売部数を拡大しました。また、同時に、収益性向上に向けてコスト削減などの効率化にも努めました。これらの結果、売上高は3,949百万円(前年同期比15.4%増)となり、営業利益は113百万円(前年同期比194.3%増)となりました。



Activity

» Yahoo! JAPANらと共にモバイルコマース事業の合併会社を設立

2005年7月、当社は日本最大のインターネット総合情報サイト「Yahoo! JAPAN」を運営するヤフー株式会社と、携帯電話に特化したータルソリューションベンダーである株式会社コネクテックテクノロジーズと共に、モバイルコマース事業の合併会社を設立しました。ヤフーのサイト運営者としての強味とコネクテックの技術開発力、そして当社のモバイルコンテンツプロバイダーとして蓄積した実績とノウハウを集結させ、モバイルコマース事業におけるリーディングカンパニーを目指します。

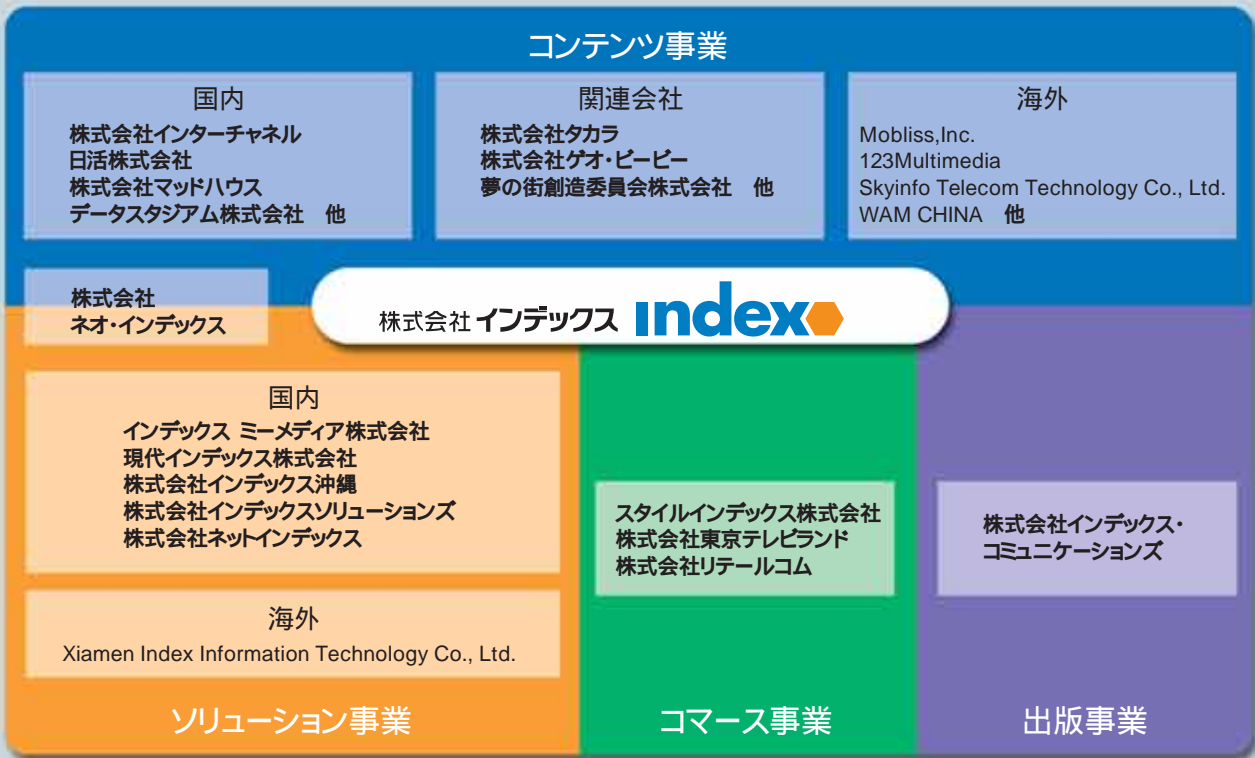
Activity

» 新感覚のライフスタイルとカルチャーを提案する新雑誌を創刊

当社の出版子会社である株式会社インデックス・コミュニケーションズは、新感覚のスタイルとカルチャーを提案する2つの新雑誌を創刊しました。2005年5月創刊の『wa・sa・bi(和・沙・美)』は“ゆとりとなごみのある暮らし”をテーマにした新感覚の女性向けライフスタイルマガジンです。また、同年7月には“誌面”+“付録DVD”で楽しむ新アニメ誌、『アニメーションRE(アール・イー)』を創刊しました。



次のステージへ向けて、国内外のグループ力を強化します



調達資金を優良コンテンツの獲得に活用し、より大きなマーケットニーズに応えていきます

収益計画
初年度約20億円、次年度約30億円以上の経常利益寄与を見込む

主な用途

2004年8月 2005年4月~ 2005年3月	123マルチメディア社買収 株式会社タカラへ出資 T2i設立 FIFAワールドカップ™ネット配信権取得	合計用途金額 約300億円
--------------------------------	---	-------------------------

調達先

株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ 約99億9,000万円(44,052株)	株式会社幻冬舎 約4億9,000万円(2,200株)
株式会社フジテレビジョン 約49億9,000万円(22,026株)	株式会社テレビ朝日 約3億5,000万円(1,585株)
株式会社東京放送 約35億9,000万円(15,859株)	株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズ 約4億5,000万円(200株)
日本テレビ放送網株式会社 約9億9,000万円(4,405株)	合計 約205億円(90,327株) 新株予約権付社債(2004年8月)150億円

▶ グループ総合力と求心力強化への取り組み

インデックスグループは、着実にそのグループ構成を充実させています。主力のコンテンツ事業において、独自のコンテンツビジネスを深化させるため、日活株式会社など、コンテンツ力を持った企業を新たにグループに加えしました。また、モバイルの急成長地域である中国の有力企業2社を子会社とし、欧州、米国に次いで、国際展開の新たな拠点を構築いたしました。こういった施策により、インデックスは、世界各国に優良なコン

テンツを提供できる体制を整えています。国内各子会社の数社においては、よりグループとしての事業意識向上、一体感の醸成のため、「インデックス」を入れた社名に変更し、インデックス本体においても新たなロゴを採用いたしました。インデックスグループは、グループ経営のためのマネジメント体制を、今後も強化していきます。

▶ 第三者割当増資各引受先との今後の取り組み

株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズとは、当社が獲得したコンテンツの活用や、有料放送やモバイル、ブロードバンドとの連動企画等での協業を検討していきます。株式会社フジテレビジョン、株式会社東京放送、日本テレビ放送網株式会社、株式会社テレビ朝日とは、モバイル公式有料サイトの企画・開発・運営や、在京キー局5社との共同出資会社である株式会社テモを通じた番組連動企画の強化によるリアルタイム視聴の促進と、モバイル公式有料サイト会員数の拡大を図っていきます。

また、来春開始予定の1セグメント放送(携帯端末向けの地上デジタル放送)等、放送とモバイルメディアが結合する領域へも積極的に取り組んでいく予定です。株式会社幻冬舎とは、モバイル公式有料サイトの企画・開発・運営や、同社の持つコンテンツのデジタルメディアでの活用、アニメーション制作等における協業を検討していきます。そして、株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズとは、日本テレビ放送網株式会社のモバイル公式有料サイトの企画・開発・運営の強化等において協業を検討していきます。

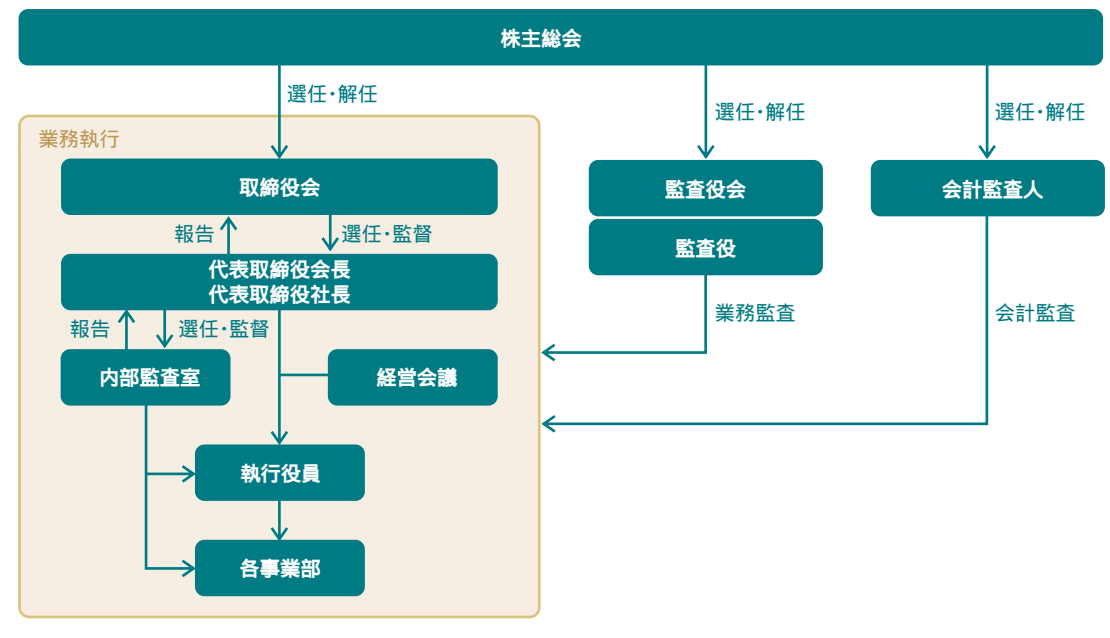
第10期ピックアップカレンダー

04年	9月	ネオ・インデックス、ワーナーBros.テレビジョン、ソニーピクチャーズエンタテインメントとVODライセンス契約締結
	11月	民放5局とのJV「株式会社テモ」を設立 金融ソリューション事業を本格化 イーバンク銀行のモバイルサービスを開発 ネオ・インデックス、韓流ドラマのVOD配信開始
	12月	ネオ・インデックス、OCN Theater / OCN光(Bフレッツ)の個人会員に向けたVODサービスの提供を開始 仏子会社123Multimedia、ユーロネクスト・パリ市場へ上場 米子会社Mobliss, Inc.、モバイルミュージック事業を開始 Yahoo! Inc.と提携、“ LAUNCH ”の着信メロディサービスを提供
05年	1月	ゲオとコンシューマ向けVODサービスの新会社『株式会社GEO-BB』を設立 レンタルビデオ業界初のVODサービス提供へ 野村不動産アーバンネットと共同開発の総合不動産情報モバイルサービス「ケータイ・ノムコム」オープン
	2月	本多エレクトロニクス、「BCN AWARD 2005 モデム部門」で首位を獲得（通信カードAIR-EDGE） インターチャネル、「BCN AWARD 2005 幼児ソフト部門」4年連続の受賞 イーバンク銀行、ミュージックセキュリティーズと共同でオンラインでの投資が可能な音楽ファンドサービスを開始
	3月	中国移動(China Mobile)の戦略パートナーであるモバイルコンテンツプロバイダー Skyinfo Telecom Technologyを子会社化 人気番組サイトへすぐにアクセスできる3キャリア対応のモバイル情報サービス「テモ」、全国一斉スタート
	4月	玩具のタカラと資本提携、筆頭株主に
	5月	タカラ、トミー合併発表及び3社での戦略事業会社合併設立を発表
	6月	民放キー局等7社を引受先とする第三者割当増資 日本国内における「2006 FIFA ワールドカップ™」のインターネット及びモバイル端末へのクリップ動画配信権獲得 中国大手メディアと独占提携するモバイルコンテンツプロバイダー WAM CHINAを子会社化 123Multimedia、民営化による新テレコムサービス 電話番号音声案内サービス事業に参入
	7月	インデックス・マガジnz 1、「アニメーションRE」7月22日発刊 住友商事、ジー・プラン、博報堂と合併で携帯電話を活用したポイント交換ビジネスを展開する新会社の設立を発表 モバイルFeliCaアプリケーションを活用した公共交通機関向けのサービスソリューションを開発 インディ 2、モバイルSNSサービス「GOCCO」会員10万人突破
	8月	イーバンク銀行の「口座かんたん開設アプリ」を開発(日本初、携帯電話のカメラを利用して口座開設申込が可能) 子会社3社の社名を変更、出版部門2社を合併 インデックスとタカラトミーの戦略事業会社「株式会社T2(ティーツーアイ)エンターテインメント」事業概要等についてのお知らせ ネオ・インデックス、Nextensive VODサービスの充実に向け、吉本興業のグループ会社「ファンダンゴ」と業務提携

1 現「インデックス・コミュニケーションズ」
2 現「インデックスミームメディア」

コーポレート・ガバナンス

ガバナンス体制図



当社は、効率性、健全性及び透明性を確保するために、社外取締役や過半数以上の社外監査役を選任し、企業経営と経営統治の区分を明確にした経営監視機能の強化に取り組んでいます。

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役会は社内監査役1名と社外監査役2名の合計3名で構成されており、取締役の職務執行の状況の監査を行っています。一方、取締役会は社内取締役6名、社外取締役4名の合計10名で構成され、経営に関する重要な事項等の意思決定及び業務執行の監督を行っています。また、経営・監督機能と業務執行機能の明確化、経営の効率化、意思

決定の迅速化等、各機能の活性化を図るため、平成16年12月より執行役員制度を導入しました。執行役員は9名(内、取締役兼務2名)です。

なお、当社の社外取締役及び社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外役員の専従スタッフは存在しません。

内部統制システムとしては、内部監査部門として内部監査室を設置し、各部門の業務遂行状況についての監査を行っています。

(平成17年8月31日現在)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 (2005年8月31日現在)	前連結会計年度 (2004年8月31日現在)	増減率 (%)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	21,136,481	17,076,283	23.8
受取手形及び売掛金	21,109,852	15,933,588	32.5
有価証券	6,514,341	1,023,905	536.2
たな卸資産	4,650,838	3,665,349	26.9
繰延税金資産	463,803	461,749	0.4
その他	6,217,577	2,551,316	143.7
返品債権特別勘定	35,065	29,412	19.2
貸倒引当金	105,270	202,005	47.9
流動資産合計	59,952,561	40,480,774	48.1
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	290,980	225,251	29.2
機械装置及び運搬具	69,732	184,334	62.2
土地	164,821	151,097	9.1
その他	1,255,216	507,145	147.5
有形固定資産合計	1,780,750	1,067,828	66.8
無形固定資産			
営業権	102,939	191,470	46.2
ソフトウェア	1,499,766	901,476	66.4
ソフトウェア仮勘定	40,726	32,759	24.3
連結調整勘定	14,664,686	—	—
その他	698,714	82,951	742.3
無形固定資産合計	17,006,833	1,208,657	1307.1
投資その他の資産			
投資有価証券	46,892,585	7,515,820	523.9
長期貸付金	132,315	118,137	12.0
繰延税金資産	253,407	71,492	254.5
その他	1,201,788	953,125	26.1
貸倒引当金	37,165	43,648	14.9
投資その他の資産合計	48,442,932	8,614,928	462.3
固定資産合計	67,230,516	10,891,415	517.3
繰延資産			
社債発行費	25,247	50,494	50.0
繰延資産合計	25,247	50,494	50.0
資産合計	127,208,324	51,422,684	147.4

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 (2005年8月31日現在)	前連結会計年度 (2004年8月31日現在)	増減率 (%)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	13,228,888	10,345,580	27.9
短期借入金	20,573,581	1,577,720	1204.0
未払法人税等	3,189,883	5,072,553	37.1
賞与引当金	112,466	133,874	16.0
繰延税金負債	285,804	29,948	854.3
返品調整引当金	132,775	120,099	10.6
その他	4,131,677	3,686,502	12.1
流動負債合計	41,655,078	20,966,278	98.7
固定負債			
社債	4,689,900	15,000,000	68.7
長期借入金	3,922,949	2,046,118	91.7
退職給付引当金	52,430	71,443	26.6
役員退職慰労引当金	21,092	19,704	7.0
繰延税金負債	7,632,490	1,131,669	574.4
その他	3,261,895	1,225,617	166.1
固定負債合計	19,580,757	19,494,552	0.4
負債合計	61,235,836	40,460,831	51.3
少数株主持分			
少数株主持分	8,399,563	3,042,978	176.0
資本の部			
資本金	24,901,682	7,643,260	225.8
資本剰余金	25,248,461	7,990,091	216.0
利益剰余金	4,007,123	9,375,255	57.3
その他有価証券評価差額金	11,369,723	1,815,167	526.4
為替換算調整勘定	169,783	51,323	—
自己株式	109,602	103,065	6.3
資本合計	57,572,924	7,918,874	627.0
負債、少数株主持分及び資本合計	127,208,324	51,422,684	147.4

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 (2004年9月1日から 2005年8月31日まで)	前連結会計年度 (2003年9月1日から 2004年8月31日まで)	増減率 (%)
売上高	73,649,237	39,131,492	88.2
売上原価	44,878,130	27,777,443	61.5
売上総利益	28,771,107	11,354,049	153.7
返品調整引当金繰入額	5,067	16,202	—
差引売上総利益	28,766,040	11,337,846	—
販売費及び一般管理費	21,993,924	7,760,043	183.4
役員報酬	591,593	508,430	16.4
給与手当	3,893,353	2,047,267	90.2
貸倒引当金繰入額	—	26,161	—
返品債権特別勘定繰入額	62,894	2,829	2123.2
賞与引当金繰入額	84,779	2,606	3153.2
販売促進費	8,227,636	—	—
退職給付費用	3,847	1,851	107.8
支払手数料	799,066	961,791	16.9
その他	8,330,752	4,209,105	97.9
営業利益	6,772,116	3,577,803	89.3
営業外収益	568,902	185,551	206.6
営業外費用	357,319	182,425	95.9
経常利益	6,983,699	3,580,929	95.0
特別利益	7,039,247	10,404,923	32.3
特別損失	2,730,417	19,666,430	86.1
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	11,292,528	5,680,576	—
法人税、住民税及び事業税	4,671,108	5,608,804	16.7
法人税等調整額	21,135	263,092	92.0
少数株主利益	945,961	149,115	534.4
当期純利益又は当期純損失()	5,696,594	11,175,404	—

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 (2004年9月1日から 2005年8月31日まで)	前連結会計年度 (2003年9月1日から 2004年8月31日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	7,990,091	3,737,369
資本剰余金増加高		
公募増資による払込金	—	4,223,310
第三者割当増資による払込金	11,883,674	—
ストックオプション行使による新株式の発行	117,018	29,412
新株予約権付社債の行使による新株式の発行	5,257,676	—
資本剰余金期末残高	25,248,461	7,990,091
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	9,375,255	2,086,542
利益剰余金増加高		
当期純利益	5,696,594	—
利益剰余金減少高		
配当金	328,462	114,147
新規連結に伴う剰余金減少高	—	12,223
持分法適用会社増加に伴う減少高	—	48,582
持分法適用会社減少に伴う減少高	—	111,440
当期純損失()	—	11,175,404
利益剰余金期末残高	4,007,123	9,375,255

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 (2004年9月1日から 2005年8月31日まで)	前連結会計年度 (2003年9月1日から 2004年8月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,528,662	299,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,794,887	8,900,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,619,155	23,282,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	204,746	108,533
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	9,500,352	14,573,006
現金及び現金同等物の期首残高	18,006,306	3,517,107
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	66,901
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	150,708
現金及び現金同等物の期末残高	27,506,658	18,006,306

会社の概況

会社概要

商号	株式会社インデックス	取引銀行	UFJ銀行 東京三菱銀行 みずほ銀行 三井住友銀行 あおぞら銀行 三菱UFJ信託銀行 農林中央金庫 りそな銀行
所在地	〒154-0004 東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号	主要子会社	株式会社インデックス・コミュニケーションズ 株式会社インデックス・ソリューションズ 株式会社ネオ・インデックス 株式会社マッドハウス 株式会社インターチャネル 株式会社ネットインデックス ¹ 株式会社東京テレビランド 株式会社リテールコム データスタジアム株式会社 インデックスミーメディア株式会社 ² 株式会社インデックス沖縄 ポイントオン株式会社 123multimedia Mobliss, Inc. Index Europe S.A.S Skyinfo WAM CHAINA Xiamen Index Information Technology Co.,Ltd. Index Asia Pacific Limitd GRENOBLE FOOT 38
URL	http://www.indexweb.co.jp/		
設立	1995年9月		
資本金	25,715百万円(2005年10月末現在)		
役員	代表取締役会長 落合 正美 代表取締役社長 小川 善美 専務取締役 渡辺 和俊 取締役 千田 利史 取締役 村上 幸正 取締役 堀 篤 取締役 大森 洋三 取締役(非常勤) 松本 治雄 取締役(非常勤) 田辺 肇 取締役(非常勤) 小西 裕之 取締役(非常勤) 森 隆一 取締役(非常勤) 仁藤 雅夫 常勤監査役 矢部 勲弘 監査役 渡邊 清朗 監査役 加藤 彰恒 (2005年11月29日現在)		
従業員数	182名	主な関連会社	株式会社Geo・ビービー 株式会社タカラ 株式会社アーキテクト Yarosa Entertainment B.V. WIZ Communications Co., Ltd.

- ¹ 本多エレクトロニクス株式会社は2005年10月1日より株式会社ネットインデックスに社名変更いたしました。
² 株式会社インディは2005年9月1日よりインデックスミーメディア株式会社に社名変更いたしました。

株式の状況

会社が発行する株式の総数	610万4,000株
発行済株式総数	197万4,205.29株(2005年10月末現在)
株主数	49,219名
上場証券取引所	JASDAQ(コード番号 4835)

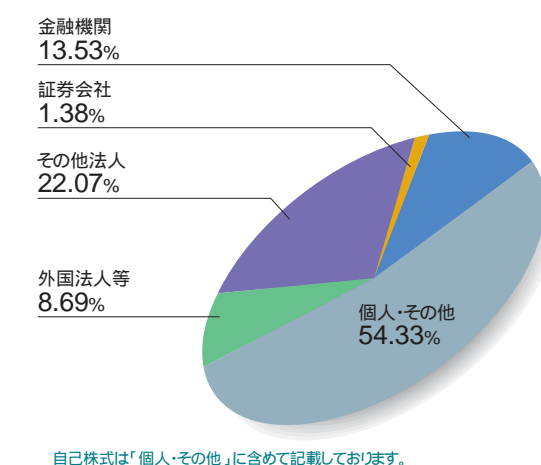
大株主の状況(2005年8月末現在)

順位	名称	所有株式数(株)	持株比率
1	落合正美	196,240	20.02%
2	三菱商事株式会社	60,376	6.16%
3	小川善美	58,474	5.96%
4	日本ラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	49,182	5.01%
5	株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	44,052	4.49%
6	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	39,161	3.99%
7	株式会社フジテレビジョン	38,346	3.91%
8	株式会社東京放送	15,859	1.61%
9	株式会社テレビ朝日	14,545	1.48%
10	渡辺和俊	13,824	1.41%

株主メモ

決算期	8月31日
定時株主総会	11月
基準日	8月31日
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号0120(232)7111(各種お問い合わせ) 0120(244)479(各種手続用紙のご請求)

所有者別株式数の構成比(2005年8月末現在)



同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載の方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた時は日本経済新聞に掲載して行う。商法283条第5項に定める貸借対照表等に関わる情報は、http://www.indexweb.co.jp/において提供する。
本誌掲載内容に対する留意事項	本事業報告書では、事業内容および財政状況の将来に関する予測の記述があります。この内容には、将来の経営環境による不確定な要素が含まれているにご留意願います。